

# 収支概要と効率化の実施状況

平成 18 年 5 月

沖縄電力株式会社

# 目 次

I.	はじめに	-----	1
II.	経営効率化計画の達成状況		
	・電気料金引下げの推移	-----	2
	・経営効率化計画主要施策の達成状況		
	1. 新規需要の開拓および負荷平準化の推進	-----	3
	2. 設備投資関連効率化の推進	-----	4
	3. 設備の運用および保全の効率化	-----	5
	4. 離島運営の効率化	-----	6
	5. 業務運営の効率化	-----	7
III.	過去5年間の収支動向の概要		
	1. 収支実績	-----	8
	2. 財務目標の達成状況	-----	9
	3. 平成18年度の見通し	-----	10
	<b>【参考資料】</b>		
	・貸借対照表	-----	11
	・収支動向の推移	-----	12
	・設備投資および資金調達	-----	13

## I. はじめに

平成 17 年 4 月に改正電気事業法が施行され、託送供給業務に係る送配電部門の公平性・透明性の確保が求められるなど、電気事業は、新たな時代を迎えております。

当社においては、平成 16 年 4 月に電力自由化範囲が特別高圧まで拡大されたことを踏まえ、平成 17 年度も財務体質の強化に向けて効率的な業務運営に取り組んでまいりました。今後もさらなる環境変化に的確に対応し、お客さま、株主・投資家の皆さまから信頼される企業となるために、これまで以上に徹底した効率化を進め、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

また、効率化に努めながらも、ユニバーサルサービスの維持、環境問題への対応、エネルギーセキュリティの確保、供給信頼度の維持といった公益的課題の達成についても、たゆまぬ努力を続けてまいり所存でございます。

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去 5 年間の収支概況と経営効率化計画の達成状況をとりとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

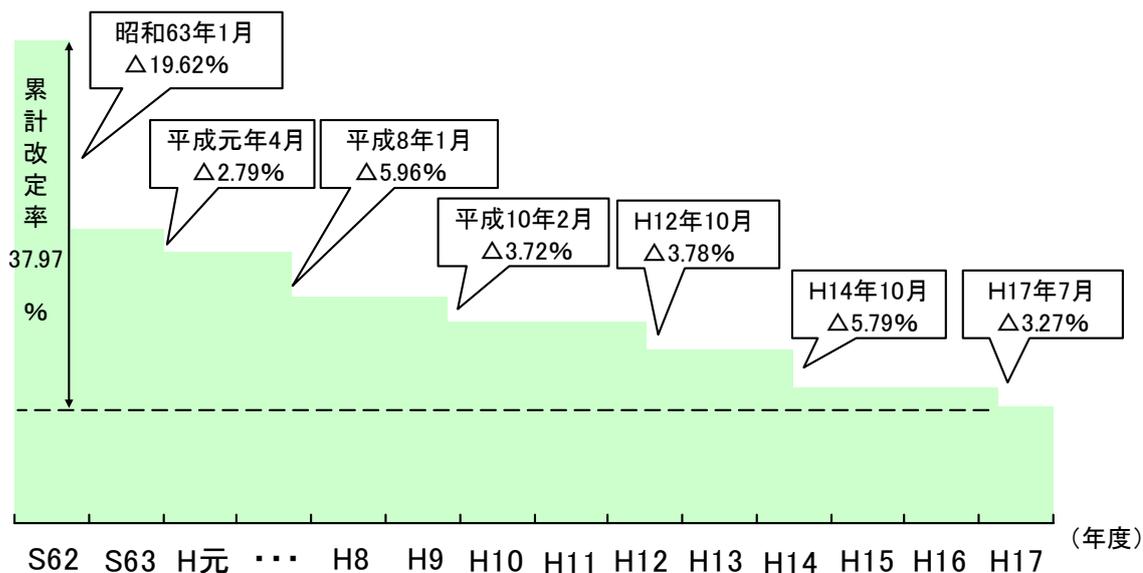
## II. 経営効率化計画の達成状況

### 《電気料金引下げの推移》

平成 17 年 7 月に規制部門平均で 3.27%の引下げを実施しました。

当社の効率化努力を最大限に反映し、昭和 63 年以降、暫定を含め 10 回にわたる電気料金引下げ(累計改定率 37.97%)を行いました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けてさらなるコストダウンに努めてまいります。

### ○料金改定率の推移

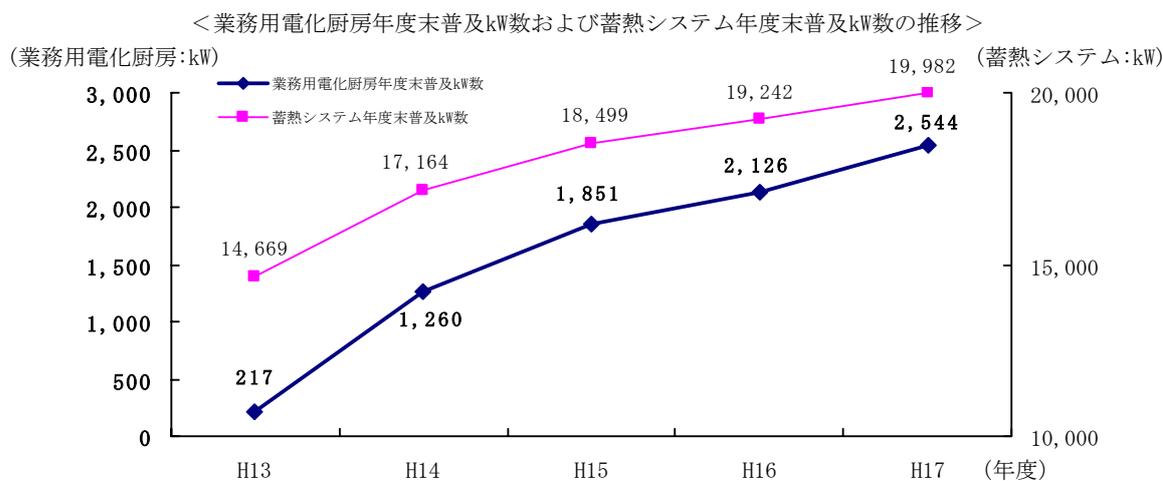
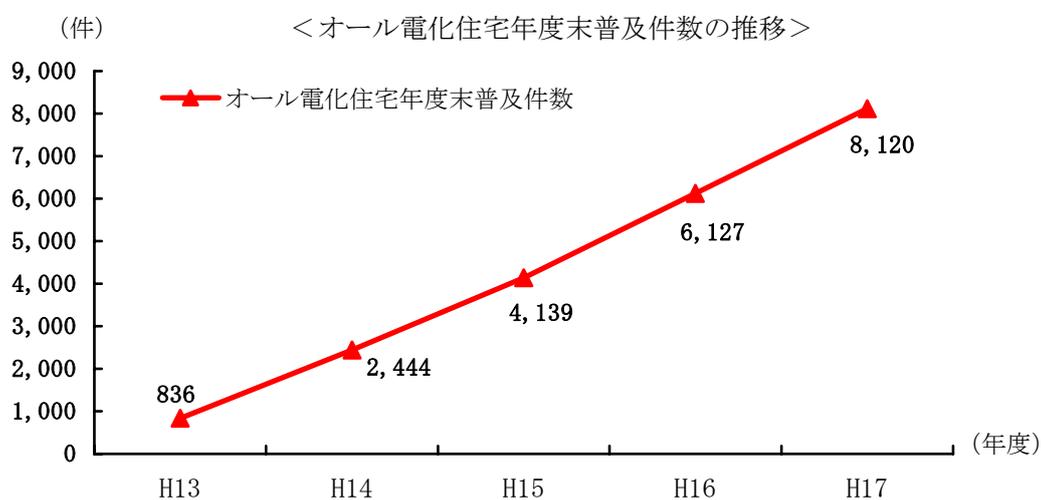


## 《経営効率化計画主要施策の達成状況》

### 1. 新規需要の開拓および負荷平準化の推進

『社員一人ひとりが営業マン』という基本認識の下、お客さまに負荷平準化のメリットを理解していただくとともに、おきでんふれあいプラザや電化住宅体験車を積極的に活用した各種イベントの開催等、地域に密着した営業開発活動を実施しました。

その結果、オール電化住宅は目標値 920 万 kWh (2,000 件) に対し 921 万 kWh (1,993 件)、蓄熱システムは目標値 100 万 kWh (600kW) に対し 115 万 kWh (740kW)、業務用電化厨房は目標値 50 万 kWh (350kW) に対し 75 万 kWh (418kW) となりました。



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

※加入口数・加入率は平成 18 年 3 月末現在

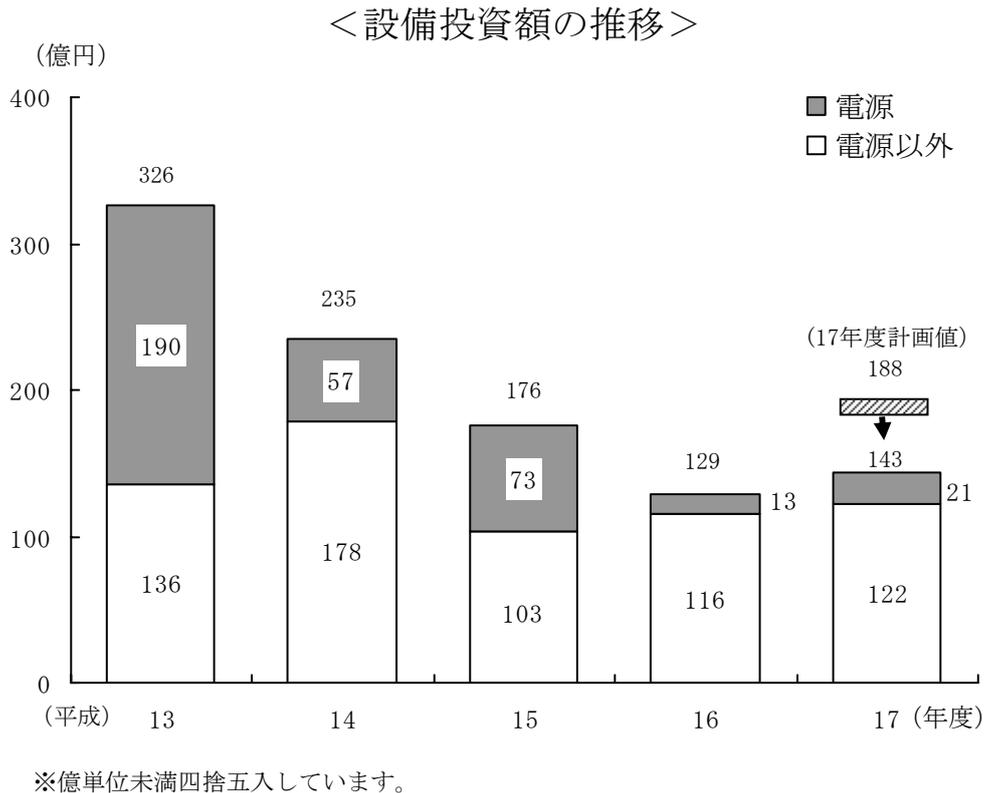
メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間(毎日午前7時から午後11時)から夜間時間(昼間時間以外)への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電力量料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,689	0.9
E eらいふ (季節別時間帯別電灯)	夜間貯蓄型機器(1kW以上)を使用し、かつ、昼間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	9,591	1.5
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200Vクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200Vクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	1,770	0.3
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電力量料金が適用されます。	392	10.4
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電力量料金が適用されます。	223	4.3
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて料金から割引します。	453	0.8
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは毎日午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500kW未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望するお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,330	1.2

※加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

※上記の数値には特定規模需要(特別高圧)は含みません。

## 2. 設備投資関連効率化の推進

平成 17 年度の設備投資額は、設計・仕様・工法・発注方法の見直しや各設備工事の実施段階における精査、撤去資材の再利用による資材調達コストの低減に努めた結果、143 億円となり、計画値 188 億円に対し 45 億円を削減することができました。

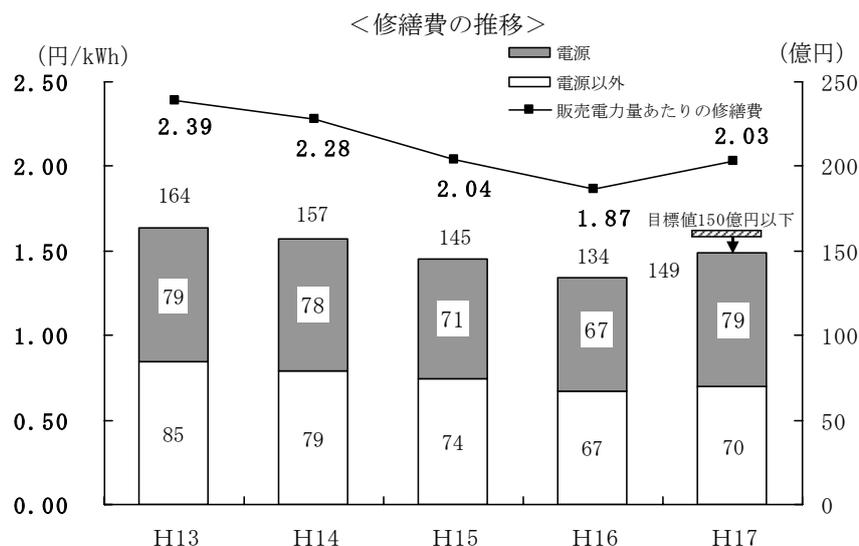


## 3. 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

### (1) 修繕費の抑制

平成 17 年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期の見直しなど効率的な運用に努めた結果、150 億円以下の目標とほぼ同額の 149 億円となりました。



## (2) 灰捨場の延命化

### ① 石炭灰発生量の抑制

低灰分炭である亜瀝青炭の導入を拡大し、石炭灰発生量を抑制しました。

### ② 石炭灰の有効利用

「ポゾテック」および「頑丈土破砕材」の土木分野への活用、「グリーン菜園巣」の石炭灰肥料としての活用など、石炭灰の有効利用を行いました。

以上、石炭灰発生量の抑制や石炭灰の有効利用に努めた結果、灰捨場の延命化を図ることができました。

## (3) 燃料費の節減

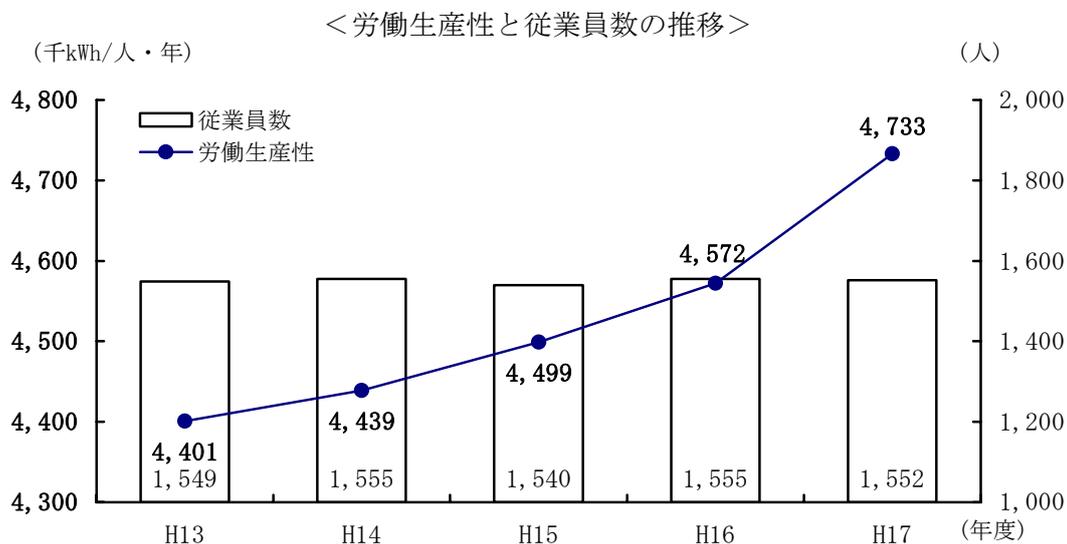
C重油のスポット購入の実施や総合的に経済性のある亜瀝青炭の採用、当社初の石炭専用船である「津梁丸」の効率的な配船による輸送コストの低減など、燃料費の低減に努めました。

## 4. 離島運営の効率化

地域特性に合わせたコストダウン策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に努めております。平成17年度においては、詳細設計や購入資材契約の見直し、既設品の流用による工事費の削減等に取り組みました。

## 5. 業務運営の効率化

業務運営の全般にわたって効率化を推進することにより、生産性の向上を図っております。



※労働生産性：従業員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

平成 17 年度は、業務運営効率化に向けて、次の施策に取り組んでまいりました。

- (1) 本島発電部門における ISO14001 (環境マネジメントシステム) と ISO9001 (品質マネジメントシステム) を統合し、より効率的な運用を行うなど ISO9001 の定着化を図りました。
- (2) 管理会計システムの活用により、部門単位でのコスト管理を推進しました。
- (3) 平成 16 年度に刷新した「高度情報システム基本構想」を着実に推進し、IT を活用した業務運営の効率化を図りました。
- (4) 手許資金保有残高および資金調達の抑制等により、資金調達コストの低減に努めました。
- (5) 諸経費等の抑制に努めました。
- (6) 沖電グループの効率化を図るため、グループ全体の間接部門の業務集約の可能性について、検討を進めております。

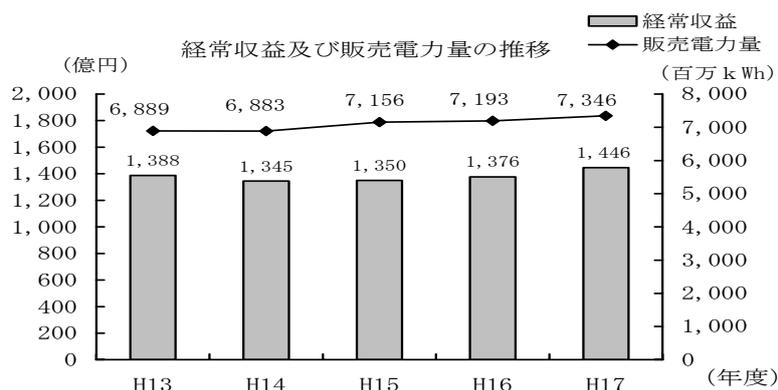
### Ⅲ. 過去5年間の収支動向の概要

#### 1. 収支実績

##### [販売電力量および経常収益]

経常収益は、平成14年度10月の電気料金引下げによる減収要因があったものの、堅調な販売電力量の伸びに支えられ、着実に増加しております。

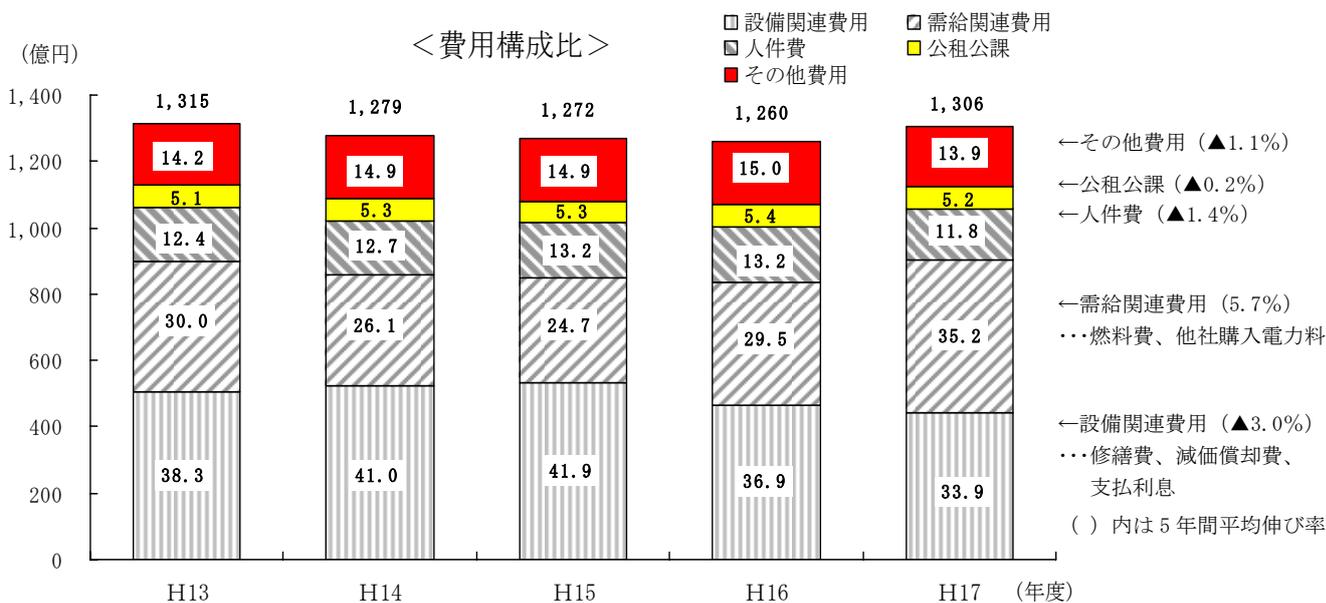
平成17年度は、7月に電気料金の引下げを実施したものの、販売電力量の増や燃料費調整制度の影響により、対前年度比5.1%増の1,446億円となりました。



##### [経常費用]

過去5年間の費用構成の推移について、平成16年度以降は、設備関連費用において、金武火力発電所の償却進行や設備投資および修繕費の抑制に努めたことにより、減少傾向にあるものの、需給関連費用では、燃料価格の高騰により、費用構成比に占める割合が高くなっています。

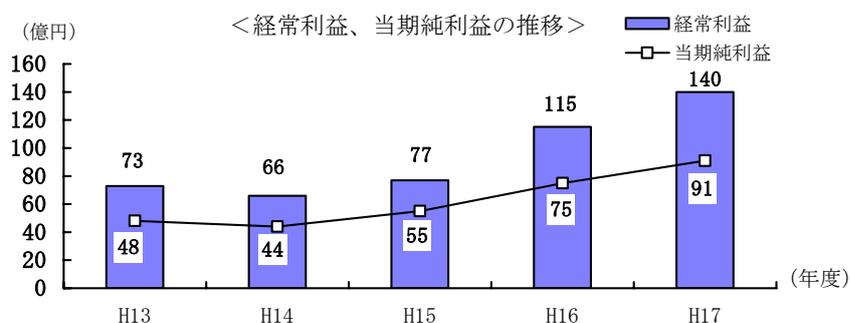
平成17年度の経常費用は、この需給関連費用の増加により、対前年度比3.6%増の1,306億円となりました。



※棒グラフ内の数値は費用に占める割合 (%)

## [経常利益]

以上の結果、平成 14 年度以降、経常利益は着実に増加し、対前年度比 21.4%増の 140 億円となりました。



## 2. 財務目標の達成状況

平成 16 年度経営効率化計画より掲げております 4 つの財務目標の達成状況について、次のとおりとなっております。

	目標	平成 17 年度
経常利益 (平成 16～18 年度平均)	年平均 100 億円以上	140 億円
ROA (総資産当期純利益率) (平成 16～18 年度平均)	年平均 2.0%以上	2.5%
有利子負債残高 (平成 18 年度末)	2,400 億円程度	2,285 億円
株主資本比率 (平成 18 年度末)	25%程度	26.5%

以上、経営効率化の推進により、平成 16～18 年度までの財務目標を 1 年前倒しで達成することができました。

今後も、経営全般に亘る効率化を継続し、新たな財務目標の達成に向けて努力してまいります。

## 《新たな財務目標（平成 18～22 年度）》

### ○単体目標

- ①年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。(平成 18~22 年度末)
- ②総資産営業利益率(ROA)年平均 4.0%以上の達成を目指します。  
(平成 18~22 年度末)
- ③有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。(平成 22 年度末)
- ④株主資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 22 年度末)

### 3. 平成 18 年度の見通し

平成 18 年度の販売電力量は、電灯電力合計で前年度比 0.2%増となる見込みであり、売上高は前年度比 2.3%増の 1,470 億円程度となる見通しです。

費用面では、大型投資が一段落したことによる減価償却費の減や有利子負債残高の圧縮・平均金利の低下に伴う支払利息の減が見込まれるものの、燃料価格の上昇による燃料費の増等が見込まれることから、経常費用は前年度比 4.5%増の 1,365 億円となる見通しとなっております。

以上により、平成 18 年度の経常利益は 110 億円程度となる見通しであります。

#### <平成 18 年度業績予想>

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 18 年度 (予想)	1,470 億円程度	110 億円程度	70 億円程度
平成 17 年度 (実績)	1,436 億円	140 億円	91 億円

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

科 目 \ 年 度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固 定 資 産	3,807	3,795	3,667	3,541	3,419
電気事業固定資産	3,284	3,197	3,356	3,186	3,014
附帯事業固定資産	1	2	2	9	7
事業外固定資産	10	11	12	12	13
固定資産仮勘定	367	380	66	64	114
投資その他の資産	143	203	229	268	270
流 動 資 産	182	156	129	136	147
合 計	3,989	3,952	3,796	3,678	3,566

固 定 負 債	2,616	2,570	2,374	2,225	1,992
社 債	370	480	520	560	460
長 期 借 入 金	2,103	1,947	1,712	1,515	1,424
そ の 他	142	142	141	149	107
流 動 負 債	684	659	646	600	630
負 債 合 計	3,301	3,229	3,021	2,826	2,623
資 本 金	75	75	75	75	75
法 定 準 備 金	81	-	-	-	-
剰 余 金	532	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	71	71	71	71
利 益 剰 余 金	-	576	622	688	770
株 式 等 評 価 差 額 金	▲1	▲0	5	16	26
自 己 株 式	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1
資 本 合 計	688	723	775	852	943
合 計	3,989	3,952	3,796	3,678	3,566

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

## 収支動向の推移

(単位：億円)

年 度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
項 目						
経 常 収 益	電 灯 料	628	607	618	624	662
	電 力 料	747	723	718	737	762
	計	1,376	1,331	1,336	1,361	1,424
	そ の 他 収 益	12	14	13	14	22
	計	1,388	1,345	1,350	1,376	1,446
経 常 費 用	人 件 費	163	162	167	165	154
	燃 料 費	267	211	202	248	325
	修 繕 費	164	157	145	134	149
	減 価 償 却 費	252	287	313	277	250
	他社購入電力料	126	123	112	123	134
	支 払 利 息	86	79	73	54	43
	公 租 公 課	67	67	67	68	67
	そ の 他 費 用	186	190	188	188	181
	計	1,315	1,279	1,272	1,260	1,306
経 常 利 益		73	66	77	115	140
法 人 税		28	29	31	48	35
法人税等調整額		▲ 3	▲ 7	▲ 9	▲ 8	13
当 期 純 利 益		48	44	55	75	91

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

## 設備投資および資金調達

設備投資

(単位：億円)

年度		H13	H14	H15	H16	H17	
拡充工事	電源	汽力	183	30	8	0	0
		内燃力	1	14	16	2	2
		小計	184	44	24	2	2
	送電	37	85	14	19	45	
	変電	25	16	13	13	9	
	配電	45	36	44	36	38	
	給電・その他	9	8	3	8	1	
	計	301	191	99	78	109	
改良工事		22	42	71	34	29	
その他		3	2	6	17	5	
総合計		326	235	176	129	143	

資金調達（純増ベース）

資金調達	自己資金	229	243	332	351	312
	外部資金	97	▲8	▲157	▲222	▲169
	合計	326	235	176	129	143

(注) 億円未満を四捨五入して表示しています。